

現代大学入学資格検定受検者の出身階層に関する一考察

菅澤, 貴之
九州大学大学院比較社会文化学府博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/8036>

出版情報 : 人間科学共生社会学. 5, pp.39-54, 2006-02-10. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン :
権利関係 :

現代大学入学資格検定受検者の出身階層に関する一考察

菅 澤 貴 之

要 旨

現代のわが国において大検を受検する者はいかなる社会的背景を有しているのだろうか。これが本稿の基本的な問いである。この問いに答える第一歩として、本稿では大検予備校在籍者に焦点をあて、大検受検者の社会的背景について検討を行う。具体的には、筆者が2004年に大検予備校在籍者を対象に実施した質問紙調査データと尾嶋史章が1997年に高校3年生を対象に実施した質問紙調査データとの比較を通して、現代の大検受検者の社会的背景を明らかにする。

分析の結果、以下の知見を得た。尾嶋の高校生調査データと比較すると、大検受検者の父親、母親の学歴は、かなり高い。実に父親の約8割、母親の約7割が短大・大学卒である。次に、大検受検者の父親の職種は、「専門・管理」職が占める割合は3割を超えており、他方、「労務・サービス・農林」職が占める割合は低い。こうした職業構成を反映して、高校生世帯に比べて、大検受検者世帯では家計状況が良好な世帯が極めて多い。

上記の分析結果を見ても明らかのように、現代のわが国において、大検を受検する者の社会的背景は限定されている。この点を踏まえると、現代の大検が、国家が意図した教育の「機会平等」をあらゆる者に保障するという機能を果たしていないことに気がつく。つまり、大検の社会的機能の理念と実態の乖離している可能性が指摘できるわけである。

キーワード：大学入学資格検定（大検）、社会階層、教育機会の不平等

1. 問題の所在

大学入学資格検定（以下、大検と略する）の主な受検者は、中学校卒業生、高校中退者である。しかし、中学校卒業生、高校中退者の大多数が大検を受検するわけではない。大検出願者は、2001年度以来、毎年、2万5千人を越えている。他方、高校中退者は1997年度以来、年間10万人を越える状況が続いている。すなわち、2004年度の大検受検者の全員が高校中退者であると仮定しても、高校中退者の2割5分程度しか大検を受検していない計算になる。つまり、高校中退者の過半数は大検を受検しているわけではない。高校中退者ないしは中学校卒業生の大多数は、その後、労働市場に参入していくのである。こうした高校中退者ないしは中学校卒

業者の近年の厳しい労働事情については玄田有史・高橋陽子が実証的に明らかにしている（玄田・高橋 2004）。また、ややデータが古いが、高校非進学者（中学校卒業者）・高校中退者の実態と発生要因の詳細については、宮崎和夫が議論している（宮崎 1996）。

では、現代のわが国で大検を受検する者たちはいかなる社会的背景を有しているのであろうか。この問いに対して、これまでの教育社会学の研究蓄積を用いて回答することは不可能である。なぜなら、これまでの教育社会学のなかで大検受検者の社会的背景に焦点をあわせた研究は存在しないからである。

そこで、本稿では筆者が2004年6月から7月にかけて実施した「大学入学資格検定受検者の進路と生活に関する調査」（以下、本調査と略する）の結果をもとに、大検受検者の社会的背景について検討を行う。具体的には、親の職業や学歴などの階層的属性変数に焦点をあわせ分析を展開する。上記の各項目を尾嶋史章が1997年に兵庫県南東部の高校3年生を対象に実施した「高校生の進路と生活に関する調査（以下、高校生調査と略する）」の調査データと比較検討し、現代の大検受検者が、日本社会のなかで「豊かな」階層出身者によって占められていることを明らかにする。その結果、国家（文部科学省）側が意図した教育の「機会平等」をあらゆる階層出身者に保障するという機能を、現代の大検が果たしていないことを示唆する。つまり、階層再生産の「セーフティネット」として現代の大検が機能している可能性を示したいと思う。

2. 「大検受検者の生活と進路に関する調査」調査概要

2-1. 先行調査

本研究において、調査票作成において参考にした先行調査は、以下の4点である。

①尾嶋史章を研究代表者とする『現代高校生の計量社会学』（尾嶋2001）、②片瀬一男を研究代表者とする『教育と社会に対する高校生の意識 — 第4次報告書 —』（片瀬 2001）、③日本労働研究機構が1992年に行った『高校退学者の就業の実態と意識』（日本労働研究機構 1992）、④深谷昌志が監修を務める『モノグラフ高校生 vol.57 — 大学受験の「現在」 —』（深谷 1999）である。

以上の先行調査を本研究の調査を設計するにあたり、基本的に参考にした。4つの先行調査の優れている点を本調査においても出来る限りいかにするように設計したが、職業観に関する質問では尾嶋の1997年高校生調査とのデータ比較を試みるために、進路および職業に関する質問項目に関してのみ尾嶋の調査票と同一のものとした。よって本調査は、尾嶋の調査にかなり近いものといえる。

2-2. 計量的モノグラフ

本研究では、尾嶋の提唱する「計量的モノグラフ」という概念を分析の方針として採用して

いる。尾嶋によれば、計量社会学の根幹とは、「データとして与えられた測定概念間の関係性を現実世界との関わりの中でどのように解釈し、説明していくか」（尾嶋2001：7）であるという。加えて、「社会現象を実際に読み解いていくためには、計量社会学といえどもデータが現実世界の何を映し出しているのかを常に問いかける作業が、不可欠になってくる」（尾嶋2001：7）という。この尾嶋の言葉に従えば、計量的モノグラフとは、限られた地域の限られた計量データの経験的知見を整理しつつ、より一般的な知見へと統合していく試みといえる。厳密に言えば、本研究において収集したデータは、大検予備校に通学する生徒の生活および進路に関する意識データであって、大検受検者のそれではない。しかし、この「計量的モノグラフ」という分析視座に立てば、大検予備校に通学する生徒の生活および進路に関する意識データを通して、その背後に存在する大検を受検するあらゆる人間の生活および進路意識を描き出すことが可能になるわけである。

2-3. 対象者の選定

本研究における、調査対象者は大検受検者である。この場合、本来は、大検を受検するあらゆる人間を調査対象としなければならない。しかし、それでは調査そのものが複雑かつ長期化する恐れがある。そこで、本研究では、上記に示した尾嶋の提唱する「計量的モノグラフ」という分析方針のもと、大検予備校に通学する生徒を対象に調査を実施することとした。

2-4. 調査手順

まず、調査票作成の手がかりを得るために大検予備校教務担当者を対象にインタビュー調査を行うことにした。そのためまず、晶文社出版発行の『通信制高校およびサポート校・大検受検予備校ガイド』をもとに標本台帳を作成し、全国から無作為に10校を抽出した。次に、その10校に向け、大検受検者を対象とした研究を行っており、近年の大検受検者の動向を伺いたいとの旨の手紙を送付した。これが、2004年3月上旬のことである。その後、3月下旬に4校の大検予備校からインタビュー調査に協力可能との回答を得ることができた。その後、順次、4月上旬から下旬にかけてインタビュー調査を行い、予備校職員の目を通してみた近年の大検受検者の動向や大検予備校の役割について把握を試みた。

このインタビュー調査で得られた知見と上記に示した先行調査をもとに、5月初旬から5月下旬にかけて、調査項目の検討を行い、調査票作成と並行しながら調査依頼状を作成し、6月初旬に調査票および調査依頼状を完成させた。その後、6月中旬にインタビュー調査に協力いただいた大検予備校に調査依頼状を送付し、随時、大検予備校に調査票を持参し、調査協力の依頼に伺った。その結果、最終的にA予備校から調査実施の了承をいただいた。さらに並行して、今回調査に全面的に協力していただいたA予備校の東京校、梅田校、福岡校にも調査協力を依頼し、快諾していただいた。こうして実査の具体的な日時が決定した。

2-5. 実査

調査時期 2004年6月から2004年7月

実施の具体的な日時は、以下に示すとおりである。

東京校：6月28日

名古屋校：7月7日

福岡校：7月7日

茨木校：7月10日

梅田校：7月13日

調査の実施方法

「自記式集合調査」によって行った。すなわち、ホームルームの時間を利用して、調査票を配布し、その場で生徒に記入してもらった。その際、筆者より調査の趣旨、調査票表紙にある「記入上の注意」について簡単な説明を行った。調査に要した時間は、この説明も含め30分弱であった。記入後、その場で筆者が回収した。

なお、本調査では、高校生を対象に実施される調査とは異なり、調査協力者（生徒）に謝礼を支払っている。具体的には、調査票回収時、調査票と引き換えに謝礼としてクオカード（500円相当）を支給した。一般的に見て、高校生を対象に実施された調査は回収率が非常に高い。これは、ホームルームなどを利用し、教師というある種の権威者を通して調査が実施されることが多いため、回収率が高くなっていると考えられる。しかし、本調査は、予備校という学校で任意協力という形式で実施されたため回収率が低くなる恐れがあった。そこで、回収率を上げるために謝礼を支給することにした。また、調査票に不登校経験の有無などセンシティブな質問項目が存在するため、調査協力者の心理的な負担を軽減する意味も含め謝礼を支給することとした。

回収結果

回収結果を配布数とともに、表1に示す。

表1 「大学入学資格検定受検者の進路と生活に関する調査」の回収結果

	配布数	回収数	回収率
東京校	63	53	84.1%
名古屋校	76	70	92.1%
大阪校	37	32	86.4%
福岡校	47	46	97.8%
合計	223	201	90.1%

*なお、茨木校および梅田校は両校舎の回収数が少数なため、両校併せて大阪校とした。

2-6. 比較データ

本研究では、比較対照データとして尾嶋史章が1997年に兵庫県南東部の高校3年生を対象に実施した「高校生の進路と生活に関する調査」の調査データを用いる。しかし、本研究では、尾嶋の高校生調査データを操作し用いている。これは、以下の点を考慮したためである。

大学進学率を基準とした場合、大検受検者の中退高校の約8割は大学進学率70%以上の高校であるために、高校生調査データに就職者が過半数を占める職業科高校を含めると正確な比較が困難になる（表2および表3参照）。そこで、今回は、高校生調査データの中から職業科高校を除くこととした。

さらに、大検受検者は、大検を受検する以上、大学入学ないしは短大、専門学校などの進学を目指しているはずである。そこで、この点を考慮し、本稿では普通科に在籍する生徒で就職希望の生徒を分析対象から除外することとした。つまり、本稿では、高校生調査データの中から職業科高校および普通科高校生徒で就職希望の者を分析対象から除外し比較対象データとして用いることとした。

なお、高校中退者と出身階層の関係に関しては、宮崎和夫が質問紙調査の結果をもとに議論している。宮崎が1979年に兵庫県、大阪府、岡山県の高校教師を対象に行った質問紙調査では、高校中退者の父親の職業では労務・サービス・農林、両親の学歴では義務教育卒業者がやや多い。また、中退要因を規定する計量分析の結果、両親の学歴は義務教育卒、父親の職業はマニュアル職、年収は491万以上の高収入（1979年当時）の家庭で中退者が多く発生している。こうした結果をもとに宮崎は、年収は多くとも、母親の低学歴、親の職業的地位の低さなどからくる広い意味での文化水準の低さ、つまり、劣悪な学習環境、親の教育意識の低さなどが中退要因となっていると結論付けている（宮崎 1999）。しかし、宮崎が調査を実施したのは約25年前であり、教育を取り巻く状況が現在とは相当に異なる。ゆえに、宮崎の導き出した結論を、現在の高校中退者にそのまま当てはめることは困難である。そこで、本稿では、宮崎の調査結果を本稿末に参考資料として掲載し、詳細な検討は行わないものとする。

表2 大学進学率を基準とした大検受検者の中退高校の分類

		中退高校の大学進学率					合計
		ほぼ全員	7～8割程度	半数程度	2～3割程度	ほとんどいない	
校舎 東京	度数	24	9	8	2	1	44
	行百分率	54.5%	20.5%	18.2%	4.5%	2.3%	100.0%
名古屋	度数	28	16	5	0	2	51
	行百分率	54.9%	31.4%	9.8%	.0%	3.9%	100.0%
福岡	度数	21	12	5	2	1	41
	行百分率	51.2%	29.3%	12.2%	4.9%	2.4%	100.0%
大阪	度数	14	6	7	0	1	28
	行百分率	50.0%	21.4%	25.0%	.0%	3.6%	100.0%
合計	度数	87	43	25	4	5	164
	行百分率	53.0%	26.2%	15.2%	2.4%	3.0%	100.0%

表3 高校生調査における学校タイプ別調査対象校の分類基準

学校タイプ	特 徴
①普通科 A	高等教育進学率80%以上で、国公立大学合格者数が兵庫県内40位以内の進学校
②普通科 B	高等教育進学率80%以上で①に該当しない高校
③普通科 C	20%～30%の就職者がみられる普通科高校
④職業科	専門学科の高校

尾嶋史章2001「序章 研究の目的と調査の概要」『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房 p.13より

3. 分析結果

3-1. 親の学歴

では、本調査データ結果と高校生調査データ結果をもとに、高校生と大検受検者の両親学歴がどのように異なるか、確認していく。

両集団の父親学歴をまとめた表4、母親学歴をまとめた表5を見てまず気づくのは、大検受検者の両親学歴の高さである。大検受検者の父親学歴は、構成比で高校生に比べて中学卒が約4分の1、高校卒が約2分の1、大学卒（大学院修了を含む）が約1.5倍となっている。他方、大検受検者の母親学歴は高校生に比べ中学卒が約4分1、高校卒が約2分1、短大・高専卒が約1.5倍、大学卒が約2倍となっている。実に大検受検者の父親の約81%、母親の約67%が短大・大学卒者である。そこで、高校生と大検受検者の両親の教育年数の差を確認するために分散分析を行ったところ、父親・母親の双方で有意差が確認された（表6参照¹⁾。両親（特に父親）の学歴が子どもの教育達成に与える影響の大きさは、ブルデュー（Boudieu, P & Passeron, J 1970）をはじめとした内外の先行研究によって繰り返し指摘されてきたが、本調査においてもその知見の妥当性の高さが明瞭に観察された。

表4 父親学歴

		父 親 学 歴				合計
		中学校	高校	短大・高専	大学	
高校生	度数	133	456	43	572	1204
	行百分率	11.0%	37.9%	3.6%	47.5%	100.0%
大検受検者	度数	5	29	9	137	180
	行百分率	2.8%	16.1%	5.0%	76.1%	100.0%
合計	度数	138	485	52	709	1384
	行百分率	10.0%	35.0%	3.8%	51.2%	100.0%

「その他」7人（高校生6人、大検受検者1人）を除く

表5 母親学歴

		母親学歴				合計
		中学校	高校	短大・高専	大学	
高校生	度数	60	689	268	225	1242
	行百分率	4.8%	55.5%	21.6%	18.1%	100.0%
大検受検者	度数	2	55	56	69	182
	行百分率	1.1%	30.2%	30.8%	37.9%	100.0%
合計	度数	62	744	324	294	1424
	行百分率	4.4%	52.2%	22.8%	20.6%	100.0%

「その他」12人（高校生10人、大検受検者2人）を除く

表6 父親・母親学歴（教育年数）の分散分析

		父親教育年数	母親教育年数
高校生	平均値	16.9473	16.7326
	度数	1612	1608
	標準偏差	5.09272	4.48152
大検受検者	平均値	19.8550	19.1508
	度数	200	199
	標準偏差	4.01304	3.52443
合計	平均値	17.2682	16.9989
	度数	1812	1807
	標準偏差	5.06674	4.45042

父親教育年数 F 値=60.525** 母親教育年数 F 値=53.811**

** p < .01

ここまでの分析結果を踏まえると、高校中退ないしは高校非進学という、わが子の教育達成が危機的な状況に陥ったほど、親の学歴が子どもの教育達成に与える影響の度合いは大きくなると推察される。つまり、高学歴の親ほど、せめて高卒以上は、いな自身と同様、大学卒程度の学歴は子どもに与えたいと強く願っており、そうした価値観が家庭で子どもに伝達され、子どもである受検者本人もそうした価値観に少なからず影響されていると推察されるわけである。

4-2. 親の職業

次に、父親・母親の就業形態をまとめた表7、表8を見てほしい。表7を見てもらえればわかるように、父親の就業形態については、高校生と大検受検者の間で特徴的な差は確認できない。しかし、表8を見てもらえればわかるように、母親の就業形態については、両集団の間にはっきりとした差が発見できる。高校生の母親の43.5%が「パート・アルバイト」として就業しているのに対して、大検受検者の母親で「パート・アルバイト」として就業している者は29.5%に過ぎない。その一方で、「家族従業員」、「雇用者」として就業している者は、高校生の母親が18.7%であるのに対して、大検受検者の母親は27.4%である。「専業主婦」の構成比

が両集団ともに30%程度であることを考慮すると、これらの数字から、就業者比率に閉める正規就業の割合が高校生の母親に比べ大検受検者の母親で高いことが理解できる。

表7 父親就業形態

		父親就業形態							合計
		経営者・役員	雇用者	パート・アルバイト	自営業主	家族従業者	その他	無職(専業主婦)	
高校生	度数	304	1089	15	287	19	21	14	1749
	行百分率	17.4%	62.3%	.9%	16.4%	1.1%	1.2%	.8%	100.0%
大検受検者	度数	34	94	0	25	2	18	4	177
	行百分率	19.2%	53.1%	.0%	14.1%	1.1%	10.2%	2.3%	100.0%
合計	度数	338	1183	15	312	21	39	18	1926
	行百分率	17.5%	61.4%	.8%	16.2%	1.1%	2.0%	.9%	100.0%

「父親不在」=82人（高校生71人、大検受検者11人）を除く

表8 母親就業形態

		母親就業形態							合計
		経営者・役員	雇用者	パート・アルバイト	自営業主	家族従業者	その他	無職(専業主婦)	
高校生	度数	55	226	787	75	112	16	538	1809
	行百分率	3.0%	12.5%	43.5%	4.1%	6.2%	.9%	29.7%	100.0%
大検受検者	度数	8	33	56	6	19	9	59	190
	行百分率	4.2%	17.4%	29.5%	3.2%	10.0%	4.7%	31.1%	100.0%
合計	度数	63	259	843	81	131	25	597	1999
	行百分率	3.2%	13.0%	42.2%	4.1%	6.6%	1.3%	29.9%	100.0%

「母親不在」=40人（高校生39人、大検受検者1人）を除く

次に、父親・母親のなかで有職者の職種を確認していく。なお、職種は「専門・管理」、「販売・事務」、「熟練・労務・サービス」の3カテゴリーに縮約してある。これは、以下の2点を考慮したためである。①本調査の有効回答数が201と少数であるために、保安職など一部の職種のセルが非常に少数なため高校生データとの比較が困難になる恐れが存在する。②一般的に言って職業威信、平均所得の双方で、専門・管理>販売・事務>熟練・労務・サービスという順が成立するために比較の利便性を高める。

では、以上の点を踏まえたうえで、両集団の父親職種をまとめた表9を見てほしい。表9を見ると、大検受検者の父親の33.9%が「専門・管理」職に従事していることがわかる。構成比を高校生と比較した場合、約1.5倍である。他方、「労務・サービス・農林」職に従事している大検受検者の父親は、高校生の約半分の17.6%に過ぎない。この結果は、筆者が本研究に先駆け、2001年9月に都内大検予備校卒業生を対象に実施したインタビュー調査の調査結果と符合する。このインタビュー調査で、家庭状況の回答に応じてもらった3人中2人の父親は大企業の課長であった。

続いて、母親の職種をまとめた表10を確認していく。なお、尾嶋の高校生調査では、調査票に母親職種を特定する質問項目を設定していない。そこで、ここでは比較の対象として平成9年度に実施された国勢調査のなかから、40歳～49歳全女性就業者の職種を上記の3職種に再コーディングし用いることにする。

まず、表9を見て気づくのは、国勢調査データにおける40～49歳女性の職種は、「専門・管理」16.8%、「事務・販売」41.1%、「労務・サービス・農林」42.1%であり、構成比がピラミッド型になっていることである。しかし、大検受検者の母親職種は、「専門・管理」35.2%、「事務・販売」39.2%、「労務・サービス・農林」21.6%であり、構成比がひし形となっている。構成比を国勢調査データと比較した場合、大検受検者の母親は「専門・管理」職が約2倍、逆に「労務・サービス・農林」は2分1以下となっている。この結果から、大検受検者の母親の多くがいかに「専門・管理」職、つまり上層ホワイトカラーで占められているのかが理解できる。

表9 父親職種

		父親職種				合計
		専門・管理	事務・販売	労務・サービス・農林	その他	
高校生	度数	259	534	379	29	1201
	行百分率	21.6%	44.5%	31.6%	2.4%	100.0%
大検受検者	度数	56	73	29	7	165
	行百分率	33.9%	44.2%	17.6%	4.2%	100.0%
合計	度数	315	607	408	36	1366
	行百分率	23.1%	44.4%	29.9%	2.6%	100.0%

表10 母親職種

		母親職種				合計
		専門・管理	事務・販売	労務・サービス・農林	その他	
国勢調査40～49歳女性就業者	度数	941604	2310464	2366244	52499	5618312
	行百分率	16.8%	41.1%	42.1%	.9%	100.0%
大検受検者	度数	44	49	27	5	125
	行百分率	35.2%	39.2%	21.6%	4.0%	100.0%
合計	度数	941648	2310513	2366271	52504	5618437
	行百分率	16.8%	41.1%	42.1%	.9%	100.0%

ここまでの分析で明らかになった結果をまとめると、大検受検者の家族は、父親、母親が「専門・管理」職、いわゆる上層ホワイトカラーとして就業している者が多い。つまり、高校中退者の中でも、経済的に恵まれた「豊かな」家庭の子弟が大検を受検している可能性が高い。

そこで、最後に家庭の経済状況について確認してみる。本調査と高校生調査では、「あなたが下宿して私立大学に進学すると仮定した場合、どの程度、家から授業料、生活費などを負担

表11 家庭の経済状況

		進学と家計					合計
		影響なし	アルバイト 不要	少しアル バイト	自分で大 部分負担	苦しい	
高校生	度数	232	391	577	222	29	1451
	行百分率	16.0%	26.9%	39.8%	15.3%	2.0%	100.0%
大検受検者	度数	75	77	26	8	7	193
	行百分率	38.9%	39.9%	13.5%	4.1%	3.6%	100.0%
合計	度数	307	468	603	230	36	1644
	行百分率	18.7%	28.5%	36.7%	14.0%	2.2%	100.0%

することが可能ですか」という質問項目を設定し、間接的な表現で回答者の家庭の経済状況を尋ねている。そこで、この質問項目を家庭の経済状況を表す指標として読み替えることにする。以上の点を踏まえた上で、大検受検者世帯と高校生世帯の経済状況をまとめた表11を見てほしい。表11を見てまず気がつくのは、高校生世帯と比較した場合の大検受検者世帯の経済状況の良好さである。「家計にまったく影響がない」者が38.9%、「アルバイトの必要がない」者は39.9%であり両者をあわせると全体の79.8%にもものぼっている。そこで、高校生世帯と大検受検者世帯の経済状況の差を確認するため分散分析を行ったところ有意差が認められた²⁾ (表12参照)。加えて、既にこれまで繰り返し述べてきたように、尾嶋の高校生調査が行われたのは1997年であり、その後、本調査が実施された2004年現在まで、わが国の経済状況は停滞傾向が続いていることを考慮すると、尾嶋が調査を行った1997年の高校生よりも現在の高校生の方が家庭の経済状況が苦しい者が多いと推察される。よって、現在の高校生と大検受検者の家庭の経済状況の差はさらに拡大している可能性がある。この点を踏まえて再度、表を眺めて見ると大検受検者世帯の経済状況の良好さがいっそう際立ってくる³⁾。

また、父親の職業と家計の関係を確認するため、父親職種ごとに家庭の経済状況の平均を求め分散分析を行ったところ、高校生では父親職種によって家庭の経済状況に有意差が認められたが、大検受検者では有意差は観察されなかった (表13参照)。つまり、父親が「販売・事務」、「労務・サービス・農林」職に従事している家庭のなかでも、所得の恵まれた家庭の子弟が高校中退ないしは中学校卒業後、大検を受検している可能性が推察されるのである。

最後にこれまでの分析結果を総合すると、高校生と比べた場合、大検受検者がいかに高学歴かつ専門管理職の子弟、つまり現代の日本社会の中で経済的に恵まれた「豊かな」階層出身者によって占められているかがわかる。

表12 家庭の経済状況の分散分析

高校生	平均値	度数	標準偏差
高校生	3.40	1451	.993
大検受検者	4.06	193	1.008
合計	3.47	1644	1.017

F値=75.533** ** p<.01

表13 父親職種別の家庭の経済状況の分散分析

高校生	父職	平均値	度数	標準偏差
高校生	専門・管理	3.67	255	.985
	事務・販売	3.52	529	.961
	労務・サービス・農林	3.16	377	.975
	その他	3.46	28	.838
	合計	3.44	1189	.987
大検受検者	専門・管理	4.06	54	1.036
	事務・販売	4.19	72	.973
	労務・サービス・農林	3.79	29	.940
	その他	4.57	7	.535
	合計	4.09	162	.983

高校生 F 値=16.234** 大検受検者 F 値=1.758 ** p < .01

5. 現代日本社会における大検の社会的機能

これまでの一連の分析結果を見ても明らかなように、高校中退後ないしは高校非進学（中学校卒業）後に大検を受検する者の社会的背景は限定されている。この点を踏まえると、大検という制度の持つ社会的機能の矛盾に気づく。大検の役割とは、文部科学省の設立趣旨を文字通り受け取れば、「あらゆる人間に進学の手を与える」という教育の「機会均等」を保障することにある。実際、某大検予備校が発行した大検受検案内の次の文章にもそれは読み取れる。

およそ人々は、各人それぞれことなつた境遇におかれている。教育についてもそうであつて、或る者は、中学校を出て高等学校さらに大学と順調に進学する者もあり、また或る者は、中学校を出てさらに学業をつづけたくても経済的理由、健康上の理由、その他いろいろの事情のため上級学校に進学できなかつたり、進学しても中途退学を余儀なくされたりする者もある。〔…中略…〕「大学入学資格検定」は、義務教育を修了して、通常の高等学校教育を受けられない者に、高等学校卒業と同等の資格を与えられる唯一の道である。したがって、いろいろの境遇上、高等学校へ進学できなかった、あるいは高等学校を中途退学せざるを得なかつた、すべての男子も女子も、この高等学校卒業と同等資格獲得への制度を理解して充分活用しなければならない。

（東京教育学院出版部，1987，p5-7 傍点強調筆者）

しかし、再度、分析結果を見てもえれば明らかだが、現在の大検受検者の大部分は、「豊かな」階層出身者である。すなわち、現在の大検は、あらゆる境遇（階層）の人間が利用しやすい制度なのではない。親が専門管理職かつ高学歴者である家庭の子弟に親和性の高い制度なのである。

現在、新自由主義を理念とする「教育改革」が進行中である。「ゆとり教育」、「選択の自由」、「自己責任」をキーワードに学校選択制、総合的学習など、戦後、最大の教育の大改編が行われている。こうした改革に対しては教育学者、ジャーナリストなどから批判の声が次々とあがっている。齊藤貴男は今回の教育改革の結果、日本社会は、敗者にリシャフリングの機会を与えない階級社会化すると警鐘をならしている（齊藤 2004）。また、荻谷剛彦は1970年代以降、東京大学入学者の約70%が専門管理職の子弟によって独占されているおり、出身階層により高等教育の進学機会に不平等が生じていると警鐘を鳴らしている（荻谷 2001）。さらに今回の教育改革は、階層間による高等教育への進学機会格差に拍車をかけるものだと危惧している。実際、出身階層によって、家庭での学習時間に格差が生じているとの指摘がなされている（荻谷 2001）。つまり、「ゆとり教育」をはじめとした一連の教育改革の結果、教育システムを媒介とした階層再生産システムが強靱化する恐れがあるわけである。

こうした現状のもとで、大検も階層再生産の一翼を担っている可能性がある。すなわち、専門管理職の子弟が何らかの理由（この理由については、別稿にて詳細に検討する）により高校中退ないしは高校非進学（中学校卒業）という学歴再生産の危機に陥った場合の「セーフティネット」として大検は機能している可能性があるわけである。この点を考慮すると、大検の果たしている真の機能に気がつくはずである。大検の表面上の機能は、あらゆる階層出身者に進学の機会を保障することにある。しかし、実際の機能は、文化的再生産システムを強固に補完することにある（図1参照）。

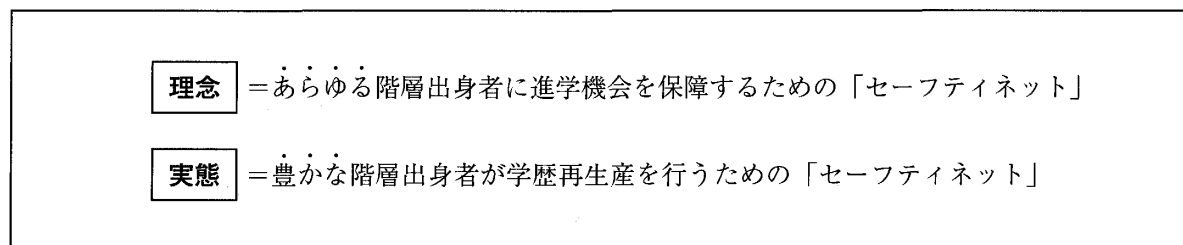


図1 大検の社会的機能の理念と実態

元文部科学省大臣官房審議官の寺脇研は、大検は「不登校者や高校中退者に進学の機会を保障するセーフティネット」と述べている（寺脇 2001）。しかし、寺脇のいう「セーフティネット」は等しくすべての人間に張り巡らされているわけではなく、「恵まれた」階層出身者にのみ張り巡らされているのだ。玄田・高橋（玄田・高橋 2004）が明らかにしたように、高校中退者ないしは高校非進学者（中学校卒業者）の多くは、その後、進学の機会は絶たれ、フリーターなどとして厳しい労働環境のもとで生活していくのである。彼らの学びの希望を喪失させないためにも、大検の「理念」と「実態」を一致させる必要がある。実際、「生涯学習社会」の実現を目指していると文部科学省が公言している以上、文部科学省には、その責任がある。これには大検を含めた教育システムを抜本的に再設計する必要があるだろう。そうした再設計は、「教育」なるものに対する社会全体の認識そのもののドラスティックな転換を必要と

する類のものであり、それは同時に「社会」や「個人」、「働くこと」、「生きること」などの根底的な諸観念についても変革を迫るものとならざるをえない（本田 2003）」と考えられる。それゆえにその実現に至るまでには、明らかに苦難の道が予想されるが、教育システムの制度疲労が（大検を含めた）あらゆる側面から顕在化している以上、私たちは、この苦難の道を歩まざるをえないだろう。

付 記

「高校生の進路と生活に関する調査」の調査データ使用許諾については、2004年3月下旬、筆者が尾嶋研究室を訪問し、研究趣旨を伝えたくて承諾を得た。

謝 辞

本稿の執筆にあたり、お忙しい中にもかかわらず聞き取りの機会を与えて下さり、貴重な意見いただいた各予備校の関係者の皆様、また質問紙調査および聞き取り調査にご協力いただいた A 予備校の学生・関係者の皆様に感謝いたします。

注

- 1) 尾嶋が高校生調査を行ったのは1997年であるのに対して、本調査は2004年に実施された。つまり、2つの調査データの間には、7年間のブランクが存在する。父親の年齢の平均が、45歳であると仮定すると、高校生調査データの父親はおおよそ1952年生まれ、本調査データの父親はおおよそ1960年生まれとなる。よって大学進学をはたしたのは、高校生調査データの父親がおおよそ1970年、大検受検者の父親がおおよそ1978年前後となる。この間、わが国では高度経済成長を背景に大学進学率が大幅に上昇した。つまり、大検受検者の両親の学歴が高校生に比べて高学歴なのは両調査の調査時期に差が影響している可能性がある。しかし、大検受検者の両親が大学受験をした1978年前後の大学進学率はおおよそ33%であり、同世代と比較しても大検受検者の両親は高学歴であるといえる。よって社会的背景を織り込んでも、大検受検者の両親は現代の高校生の両親に比べ高学歴であると推察される。
- 2) 「家計に影響がなし」= 5点、「アルバイト不要」= 4点、「少しアルバイト」= 3点、「自分で大部分負担」= 2点、「苦しい」= 1点として計算した。
- 3) 本調査の回答者は大検予備校に通学する生徒たちである。調査協力予備校である A 予備校大検受検対策コースの1年間の学費が約80万円（講習会の授業料は別）であることを考慮すると、本調査の回答者は大検受検者全体のなかでも家庭の経済状況が良好な者たち偏っている可能性があげられよう。しかし、筆者は2004年4月に全国の大検予備校の教務担当

責任者を対象にインタビュー調査を行うために、晶文社出版発行の『通信制高校およびサポート校・大検受検予備校ガイド』をもとに標本台帳を作成したが、この『通信制高校およびサポート校・大検受検予備校ガイド』に掲載されている全大検予備校108校の生徒数（公称）を合計すると16085人（通信生を含む）となる。また、文部科学省が大検受検者を対象に2001年に実施した質問紙調査でも、大検合格者の4割強が大検予備校に通学していることが明らかになっている（表14参照）。よって大検を受検するかなりの者がこの種の予備校に通学していると考えられる。

表14 大検合格者の年齢別勉強法

	勉強法				
	高校（定・通）	予備校	先生や先輩の 個人的指導	独学	その他
全体	3.3%	42.7%	3.8%	50.1%	3.3%
16～18歳	3.1%	53.0%	3.6%	42.9%	4.6%
19～20歳	3.2%	43.3%	4.0%	49.6%	2.0%
21～25歳	3.1%	29.1%	7.1%	56.7%	3.1%
26～30歳	4.4%	15.6%	0%	80.0%	0%
31～40歳	2.9%	14.3%	0%	71.4%	0%
41～50歳	0%	20.0%	0%	60.0%	0%
51～60歳	0%	0%	0%	100.0%	0%
61歳以上	16.7%	0%	0%	66.7%	16.7%
無記入*	0%	50.0%	0%	0%	0%

（複数回答） *母数の実数は9

「大学入学資格検定の受検者の状況等に関する調査報告書」より

資料

表A 高校中退者の父親学歴

	初等教育	中等教育	高等教育
全日制高校中退者	48.1% (303)	38.1% (240)	13.8% (87)
就業構造基本調査	46.2%	36.9%	16.9%

*就業構造基本調査…40～54歳 岡山・兵庫・大阪（不明380 NA154）

宮崎和夫1996「第4章 高校中退者の実態とその要因分析」『学校不適応の社会学的研究』創森出版 p.134より

表B 高校中退者の母親学歴

	初等教育	中等教育	高等教育
全日制高校中退者	53.5% (299)	41.0% (229)	5.5% (31)
就業構造基本調査	51.1%	43.8%	5.1%

*就業構造基本調査…40～54歳 岡山・兵庫・大阪（不明457 NA147）

宮崎和夫1996「第4章 高校中退者の実態とその要因分析」『学校不適應の社会学的研究』創森出版 p.134より

表C 高校中退者の父親職種

	専門職 管理職	事務職	サービス・ 運輸・通信	農林・水産 生産	その他	合計
全日制高校 中退者	13.6% (130)	11.1% (106)	28.0% (268)	40.6% (388)	6.7% (64)	100% (956)
国勢調査	15.6%	16.0%	25.9%	42.4%	0.1%	100%

国勢調査…40～54歳 岡山・兵庫・大阪（無職25 不明68 NA141）

宮崎和夫1996「第4章 高校中退者の実態とその要因分析」『学校不適應の社会学的研究』創森出版 p.133より

表D 高校中退者の家計状況

	220万円以下	220万～ 290万円	290万円～ 360万円	360万円～ 490万円	490万円以上	合計
全日制高校 中退者	人 143 数 14.1%	195 19.2%	246 24.3%	257 25.4%	172 17.0%	1013 100%

宮崎和夫1996「第4章 高校中退者の実態とその要因分析」『学校不適應の社会学的研究』創森出版 p.133より

文 献

Boudieu, P. & Passeron, J., 1970, *Reproduction in Education, Society and Culture* (Theory, Culture and Society Series), Sage Pubns. (=1991, 宮島喬訳『再生産』, 藤原書店.)

玄田有史・高橋陽子, 2004, 「中学卒・高校中退と労働市場」『社会科学研究』55 (2) : 29-49.

- 秦政春, 1977, 「高校不進学者発生の要因に関する地域比較」『名古屋大学教育学部紀要』24 : 205-218.
- 秦政春, 1981, 「高校中退者発生の要因に関する分析」『福岡教育大学教育学部紀要』31 : 61-94.
- 樋田大二郎・耳塚寛明・荻谷剛彦編, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』, 学事出版.
- 法学書院編集部, 2000, 『「大検合格」のすべてがわかる本』, 法学書院.
- 本田由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」『1995 SSM 調査シリーズ11教育と職業——構造と意識の分析——』1995年SSM調査研究会, 179-197.
- 本田由紀, 2003, 「これからの若者の働き方・暮らし方——新しい『常識』を作り上げるために——」『JIL@work』日本労働研究機構, 20-23.
- 岩木秀夫・耳塚寛明編, 1983, 『現代のエスプリ 高校生』195 : 至文堂.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ——』, 有信堂.
- 河野銀子, 1992, 「大検志願者層の変容に関する考察——高校教育の拡大・収束の裏側で——」『上智教育学研究』第13号 : 31-41.
- 河野銀子・岩田弘三, 1995, 「大検利用者の大学進学状況に関する考察」『大学研究』NO.13 : 45-59.
- 河野銀子, 1996, 「選抜・配分装置としての大検」『武蔵大学人文学会雑誌』第27巻3号 : 157-173.
- 宮崎和夫, 1996, 『学校不適應の社会学的研究』, 創森出版.
- 文部科学省ホームページ〈「大学入学資格検定」を参照〉
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/daigaku/daiken/index.htm, 2005. 11. 5).
- 尾嶋史章編, 2001, 『現代高校生の計量社会学』, ミネルヴァ書房.
- Parsons, T. & Bales, R. F., 1956, *Family, socialization and interaction process*, Routledge & K. Paul. (=1981, 橋爪貞雄ほか訳『家族』黎明書房.)
- 斉藤貴男, 2004, 『教育改革と新自由主義』, 寺子屋新書.
- 寺脇研, 2001, 「#16「大検」への期待」『寺脇研の学校のここがいけない? じゃあこうしよう!』マンモTVホームページ
(<http://www.mammo.tv/column/TerawakiK/>, 2004. 11. 29).
- 東京教育学院出版部編, 1987, 『大学入学資格検定解説』, 東京教育学院出版部.